「5・18」，そして統一
――ベルリン／ドイツにおける韓国民主化運動――

李　恩　政

はじめに

ベルリンの壁が崩壊して既に30年を超えた。今では痕跡だけが残るベルリンの壁の線に沿って歩きながら，朝鮮半島の腰を切り裂く鉄条網を思わないわけにはゆかない。東西ベルリンを完璧に分離させていた巨大なコンクリートの壁が一夜にして崩れ落ちたのに，南北を切り裂く鉄条網だって消え去らない道理はないだろうが，非武装地帯と呼ばれる世界最後の鉄の壁がいまだ堅固にその居場所を守っている。いまだに分断の痛みを抱いて生きてゆかねばならない韓国人たちにとって，統一の夢を実現したドイツは特別な国である。そして分断の痛みを誰よりもよく知っているがゆえに，ドイツ人たちの目に映った韓国もまた特別な国だ。

韓国にとってドイツは「分断」と「統一」という共通の運命ゆえにではなく，すでに昔から非常に特別な国だった。近代化をなしとげなければ国際競争で生き残れないと認識した朝鮮王朝が，1883年に初めて外務部という新しい政治機構を導入して，外務次官に任命したのはドイツ人であり，1896年に宣布された大韓帝国の国歌を作曲した人もまたドイツ人だった。1960年代，外貨獲得のために韓国の若い労働力を海外に送り出し始めた時期，最初に韓国の看護師や鉱夫たちが派遣された国が西ドイツであり，1950年代に朝鮮戦争により発生した北の戦争孤児たちを受け入れ，養育してくれた国が東ドイツだった。そして分断された祖国の現実にもかかわらず，北の人たちと接触したという理由で多くの韓国人留学生や知識人たちが韓国中央情報部（KCIA）によって秘密裏に韓国へ拉致された場所がドイツであり，1980

年5月，光州の凄絶な現場をそのまま映像におさめて世界に知らせた記者がドイツ人であった。そして何よりも，韓国の民主化運動を支援する多様な国際連帯のためのネットワークが形成され，ヨーロッパのどの地域よりも活発な活動を繰り広げた国が，すなわちドイツだった。

本稿で筆者は韓国とドイツのこうした特別な関係，わけても光州民主化抗争に前後して，韓国民主化のためベルリンを中心に行なわれた多様な超国家的活動を紹介したい。そこには韓国協議会（Korea Komitee）のようなドイツ人と韓国人が協力しあって活動した団体と，在独韓人女性の集い（女性の会），民主社会建設協議会（民建会），韓国学術研究院（KOFO）など韓国人たちで構成された諸団体の活動が含まれる。紙面の関係上，1970年代中盤以後のドイツで展開された全ての活動を紹介することは不可能だが，できるだけ包括的に紹介するべく努めたい。

韓国の民主化と光州民主化抗争に関連してドイツでなされた多様な活動を理解するためには，まずドイツの韓国留学生史を含めた韓国人のドイツ移民史を押さえておかなくてはならない。何より「東ベルリン事件」と呼ばれる在独韓国留学生と知識人たちの拉致事件や，看護師，鉱夫たちによる滞留許可のための闘争といった出来事は，ドイツの韓人社会が政治化されるのに重要な役割をはたしたからだ。東ベルリン事件による代表的犠牲者である尹伊桑が作曲したシンフォニー「光州よ，永遠なれ」は，ドイツで遂行された韓国民主化運動の長い歴史の象徴的な作品となった。

Ⅰ．ドイツ韓人社会の政治化

1883年に高宗がドイツ人のパウル・ゲオルク・メレンドルフ（Paul Georg Moellendorff）を外務次官に任命することで始まった朝鮮とドイツの特別な関係は，1960年代の労働移民によって新たな局面を迎えた。1963年に韓国政府とドイツ政府が3,000人の看護師と鉱夫を派遣することで公式に合意するとともに，1950年代末から個人のレベルで進行していた韓国人労働力の西ドイツでの就業が制度化された。1966年から76年までに進められた公的な海外労働力輸出プログラムを通じ，ドイツで就業した看護師は10,226名，鉱夫は7,932名であった。彼らは1950年代以降，少数ではあるが持続的に韓国からドイツに渡っていた留学生たちとともに，在独韓人社会

を形成してきた。

彼らはみな祖国の分断と朝鮮戦争（1950～53年）を直接目で見て体験した世代である。南と北が完璧に対峙状態にあった朝鮮半島とは異なり，制限された範囲とはいえ，相互に旅行が可能だったドイツで，彼らが東ベルリンにある朝鮮民主主義人民共和国（以下，DPRK）の大使館職員たちと接触することは驚くべきことでもなく，とりたてて秘密めいたことでもなかった。だが，それは韓国政府が問題にしようとさえすれば，いつでも問題となりうる事案だった。そして実際に韓国中央情報部は，1967年7月8日，パリ在住の画家・李應魯，ベルリン在住の作曲家・尹伊桑を含め，ヨーロッパに留学経験のある韓国の大学の教授たち，当時留学中の韓国人学生たちを中心に，194名が関連したとされる大規模間諜団，いわゆる「東ベルリンを拠点とした北傀対南赤化工作団事件」を摘発し，発表したのである。当時，中央情報部長であった金炯旭によれば，彼らは1958年9月から1967年5月までの間に在東ドイツDPRK大使館に往来しながらスパイ活動をしてきたのであり，そのうちの何人かはソ連と中国を経由して直接平壌を訪問，スパイ教育を受けて帰ってきて，スパイ活動をしていたというものだった。彼は，「これら関連者の中には国家的な人材が多いので，罪質の軽い者は可能な限り救済の道を模索するようにし，その罪を悔いて自首する者には控訴保留措置をとる」と言及し，「海外留学生の中で関連した者は，そこの海外公館に自首すれば寛大に処理する」と語った。さらに中央情報部がすでに17名の在独留学生と知識人を任意同行したと明らかにした。彼はこのことによって西ドイツと韓国の間には何の問題もないだろうと発表した。それは言うまでもなく，韓国人留学生や知識人たちを任意同行したことで，韓独関係が断絶される可能性があるほど最悪な状況に陥った現実を，完全に歪曲したものであった。

実際に当時，中央情報部がドイツに居住していた韓国人たちを強制的に連行したことが言論報道を通じて知られるようになった西ドイツでは，韓国との外交関係を断絶すべきとの主張まで出てきていた。そして西ドイツ政府はこの事件発覚後，韓―独借款協定による7,000万マルクの対韓援助借款を拒否し，高位級接触を中断するなど，外交的圧力を加えていた。にもかかわらず，韓国ではチョン・ギュミョン（정규명）など2名には国家保安法を適用して死刑判決を，カン・ピング（강빈구），尹伊桑などには無期懲役がそれ

ぞれ宣告されるなど，合わせて 34 名に有罪判決が下された。

尹伊桑はルイーゼ・リンザー（Luise Rinser）と共同著述した自敘伝『傷ついた龍』[1] で，この事件で味わった辛苦を語りながら，当時それは中央情報部の拷問捜査による捏造であったと明かした。他の連累者たちの証言もまた，彼らが情報機関の拷問に勝てず虚偽の自白をしたことを，よく示している。

多くの知識人や学者たちの国際的抗議と西ドイツ政府の努力で，尹伊桑は無期懲役判決から 2 年後に釈放され，この事件に対する連累嫌疑をかけられていた人士たちは 1970 年の光復節特赦を通じて全員が赦免された。後に尹伊桑はインタビューで「北韓を何度か訪問したのは事実だが，それはあくまでも音楽家としてだった」と説明し，「煎じつめると民族主義者というだけなのに…」といって，当時の中央情報部が事件を捏造し，それを「共産主義者」とひとくくりにしたことに対する憤怒を爆発させた。こうした彼の主張は 2006 年 1 月 26 日に出された国家情報院[2] の真実委員会の発表を通じ，事実として確認された。

国家情報院真実委員会の発表によれば，東ベルリン事件は，朴正熙政権が大規模間諜団事件を利用して「不正選挙糾弾示威など学生たちと野党の糾弾運動を沈黙させることで，三選改憲と長期執権の礎石を作ることができた」という。1967 年当時，韓国では 6 月 8 日総選挙で政府が与党の改憲ライン（院内 3 分の 2）を確保するため，1960 年の 3・15 不正選挙以来，最大の不正選挙をほしいままに行ない，その後，大学街を中心に不正選挙糾弾示威が引き起こされていた。国家情報院真実委員会はさらに，この事件を通じて中央情報主義の位相が強化された半面，韓国の対外活動のためのインフラが大きく棄損されたばかりか，海外社会内部での反政府人士の量産など，海外における情報力の萎縮を招いたと分析した。あわせて「ヨーロッパ居住関連者連行作戦の成功は金大中拉致事件（1973 年），金炯旭失踪事件[3] など，1970

---

[1]［訳注］日本語版は伊藤成彦訳により，『傷ついた龍：一作曲家の人生と作品についての対談』として，1981 年に未来社より刊行されている。

[2]［訳注］韓国国家情報院は，韓国中央情報部（KCIA, 1961～），国家安全企画部（1981～）を前身とし，1999 年に金大中政権によって改編された国家安全保障にかかわる情報機関。

[3]［訳注］金炯旭（1925～79 ？）は韓国中央情報部（KCIA）の 4 代目部長（1963～69）を務めた後，1971 年 5 月の第 8 代総選挙に当選し，国会議員となったが，朴正熙大統領が 72 年 10 月に維新体制を強行したことにより失職。73 年にアメリカに亡命し，朴大統領の不正を相次いで暴露。79 年 10 月にパリで消息を絶つ。2005 年 5 月，盧武鉉政権下で行われた「過去事件真実究

年代の不法な海外工作をけしかける副作用をもたらした」と推定する。

東ベルリン事件によって苦労をなめた人びとのうち，ヨーロッパ在住の人びとは釈放後，みなヨーロッパに戻ってきた。彼らは1970年代以降，ドイツ韓人社会の中で代表的な反韓人士とみなされた。だが彼らが組織的な反独裁運動を展開したわけではない。ドイツ社会で韓国の反独裁運動が登場したのは，朴正熙政権が1972年10月26日に「10月維新」を宣布し，民主主義の根幹まで破壊した後のことだ。東ベルリン事件によって，韓国の国内問題がすでに海外在住の韓国人にまで忍耐すべき直接の弾圧として押し寄せていた状況において，維新独裁が長期化する兆候を示すや，尹伊桑を含む55名の韓国人留学生，鉱夫，看護師たちは1974年3月1日，社団法人・在独民主社会建設協議会（以下，民建会―Forum fuer Demokratie in Korea）を発起させることを決議した。彼らは韓国において独立運動を象徴する3月1日に，西ドイツの首都・ボンのミュンスター広場に集まって，朴正熙軍部独裁と維新体制の打倒を叫んでデモを繰り広げ，「民主社会の建設は全国民の要請であり，民族史の方向である」で始まる宣言文を朗読し，民建会の結成を宣布した。

民建会はヨーロッパで形成された韓国民主化運動の母胎ともいえる。この団体の主要メンバーをみると，尹伊桑，宋斗律，カン・ドング（강돈구），金吉純，チョン・ギュミョン（정규명），イ・ジョンス（이종수），ソン・ヨンベ（송영배），イ・サミョル（이삼열），パク・デウォン（박대원），イム・ヒギル（임희길）などの留学生と知識人が主軸となってはいるが，少なからぬ数の看護師や鉱夫たちがこの団体に参与し，活動していた。民建会は自分たちの主要活動目標を，①民主社会の建設，②民族自主権回復と表明し，1975年に南北朝鮮における統一方案を比較する統一セミナーを開催したのを起点として，持続的に統一と南北問題を扱った。さらにドイツ内の知識人，宗教団体，進歩政党などと連帯して，維新政権の反民主的な実状をドイツ社会に周知する一方で，詩人・金芝河と金大中の救出運動などの活動を通じて，朴正熙政権下での人権弾圧問題を国際社会に周知させるために多くの努力を傾けた。

明を通じた発展委員会」の調査により，金炯旭失踪がKCIAによる拉致･殺害事件であったと認定された。

民建会のこうした反独裁運動に連帯したギュンター・フロイデンベルク（Günter Freundenberg）といったドイツ人たちは1977年に韓国協議会（Korea Komitee）を組織した。韓国協議会はベルリン，ルール地方，オスナブリュック，ゲッティンゲン，フランクフルトとミュンヘンに支部を置き，韓国人の民族自決のための闘争，抑圧と搾取に対抗する闘争，そして自由な平和統一のための闘争を支援することを，その目的として明らかにした。そして具体的には政治犯釈放のための努力に賛同する一方，当時のドイツ社会で外国人として暮らしている韓国人に対する差別を批判，対抗する連帯活動を繰り広げた。そのために民建会のような韓国人グループと共同で公開的な活動を行ったり，セミナーを開催したりして，彼らの活動を後援するための募金運動を展開した。

1970年代当時，西ドイツに居住していた韓国人の大多数は，看護師と鉱夫を中心とする労働者たちであった。彼らはさまざまに差別を受けていた。まず，彼らは1963年に韓国と西ドイツ政府が結んだ協約により3年契約でドイツに来たため，契約期間が満了になって再延長されない場合，韓国に帰らなくてはならないという措置であった。1970年代中盤に世界経済が悪化し，西ドイツも不況になる中で，そのことが韓国人労働者たちの不安定な身分をいっそう不安定なものにした。彼らは強力な労組と厳格な労働法によって身分保障されていたドイツ人労働者たちとは異なり，雇用主の側から数十人単位で集団解雇されても誰にも訴える術がなかった。自国民を保護する義務のある韓国大使館は，韓国人労働者たちの権益を保護してやるどころか，むしろ企業主と結託して高圧的に労働者たちを威嚇した。韓国大使館において，負傷した韓国人鉱夫を不法に帰国送還しようとする企業主に協力することは，決して例外的な措置ではなかった。さらに東ベルリン事件以降，ドイツ韓人社会は反政府的性格が強いという認識をもっていた韓国政府から派遣される外交官たちは，こうした方法を通して労働者たちを飼い馴らそうとさえした。そんな状況のもとで，1975年10月20日，カンプ・リントフォルト（Kamp-Lintfort）鉱山の韓国人労働者23名に対する集団解雇と，これに野合した韓国大使館の仕打ちに抗議する呼びかけ文を送る活動を皮切りに，ルール地方の韓国人鉱夫たちは自分たちの人権擁護と生存のため，11月30日に「在独韓人労働者連盟」を結成した。

1970年11月30日に発表された創立宣言文で，彼らは「なぜ，労働者た

ちの権益を擁護すべき当局（韓国大使館）は，わが労働者たちの憤懣やるかたない事情に対し，かように冷淡であり，むしろ企業主の側につくのか？」という問いを投げかけ，それは「韓国とドイツの間の経済的な隷属関係によるものであることが，韓国人鉱夫たちに関して両政府間で結ばれた不平等な協定に始まるのだとすれば，労働者たちの権利主張がドイツ資本家たちの利潤追求と資本蓄積に少しでも妨げになるときは，当局は資本の侍女役を」するからだと述べた。さらに「踏みにじられ搾取と抑圧を受ける体制の中で，労働者としてのわれわれは，われわれの正当な権益を擁護するためには，ひたすら労働大衆が互いに固く団結し闘わなければならないという事実を，国際労働運動の歴史とわれわれの現実の中ではっきりと知る」ようになったがゆえに，労働者連盟を結成したのだと明らかにしている。

西ドイツ経済が悪化する中で，生存を脅かされたのは鉱夫だけではなかった。鉱夫たち同様，3 年契約でドイツに来た看護師たちも，自国看護師たちの職を保障するために外国人看護師たちを帰国させようとする西ドイツ政府の決定により，帰国せざるをえない状況におかれることになった。西ドイツ政府は 1977 年から，労働許可と滞留許可を延長しないための方法として強制追放を始めた。当時，西ドイツにいたおよそ 16,000 人の外国人看護師のうち約 6,000 人が韓国人看護師で，その集団解雇という事態が発生した。これに抗って韓国人看護師たちが街頭に出て，少数民族の権利のために働いていたドイツ人たちの助けで 11,000 人からの署名を受け，韓国人看護師問題を世論化する作業を行った。この過程で在独韓人女性の集い（女性の会）が結成された。

彼女たちは 1976 年 4 月，ハイデルベルクで韓国人看護師たちの法律的地位の問題に関するセミナーを開催し，78 年 9 月 17 日にフランクフルトで「在独韓国女性の集い」を公式に発足させた。この団体は在独韓国人看護師追放反対署名運動を組織的に推進し，最終的にはドイツ政府から永住権を勝ち取った。彼女たちは創立宣言文で，「在独韓国女性たちの権益を擁護し…韓国社会の不合理を解決しようとする諸団体，および人間解放を実現しようとする全ての団体と紐帯関係をもつ」と，自分たちの活動方向を明らかにした。

こうした過程をへながら，ドイツの韓人社会は 1970 年代に明らかに政治化される傾向を示した。もちろんドイツに居住する全ての韓国人がこれらの

政治活動に参与したわけではない。だが光州民主化抗争直後の5月30日，ベルリンで開かれた「軍部独裁打倒」と「光州民主化闘争全副支持」のための街頭行進に500人という多くの韓国人が参与しえたことは，このようにドイツの韓人社会が，すでに1970年代よりも，はっきりと政治色を帯びるようになったからにほかならない。

Ⅱ．光州民主化抗争とベルリン

1980年5月，ドイツの言論は韓国の光州民主化抗争について，非常に詳細に報道した。全斗煥・盧泰愚が率いる新軍部によって，光州で民主化を要求する市民たちが虐殺されているとのニュースが，新聞報道を通じて連日伝えられただけでなく，南ドイツ新聞のゲプハルト・ヒールシャー（Gebhard Hielscher）やARDのユルゲン・ヒンツペーター（Jürgen Hinzpeter）などの日本特派員たちが光州の現場から伝えてくるニュース，わけても国営放送であるARDとZDFを通じて報じられる光州の残酷な現場映像は，在独韓国人たちをして，ソウルや釜山での市民たちよりも先んじて行動を組織させた。

1980年5月25日，西ベルリン韓人教会でまず光州と連帯するデモを行なうことが決定され，在独韓人のみならず，韓国の民主化を支援し，人権を擁護する全てのドイツ人たちを合わせた組織の必要性が提起され，ただちに韓独親善会が結成された。5月29日にはベルリン自由大学でドイツ・ベネディクト会の神父たちの証言を聴く光州民主化抗争関連の講演会が開かれ，彼らがひそかに持ち出した「引き裂かれた旗」といったビラが留学生や移民たちに共有された。そして5月30日にベルリン市内で韓独親善会の主導による大規模街頭行進が繰り広げられた。当時，ベルリンとフランクフルトに留学していた韓国人学生たちは3日間の断食闘争を組織した。

ベルリンで大規模街頭行進があった5月30日，チュービンゲン，シュトゥットガルト，ニュルンベルク，そしてミュンヘンの韓人教会で特別救国祈祷会が開かれ，6月5日には全ドイツの韓国社会で薬品送付運動，6日には光州犠牲者たちのための募金運動，バザーなどが立て続けに展開された。ちょうど6月4日から12日までの8日間にわたる「ドイツ・カトリックの日」の行事期間中に，韓国人たちはその行事に参加したドイツ人たちに光州の惨状を知らせ，「全斗煥退陣」と「韓国の民主化」を要求する署名運動を

展開し，10,000 人余りから署名を受けた。こうした多様な活動を通じて集められたお金はベネディクト会の主事を介して韓国に送られた。

ゲッティンゲン，マールブルク，チュービンゲン，ボーフムなどの大都市でも韓国人留学生たちを中心に声明書が発表され，ミュンヘン大学とエッセン大学では基督教学生会を通じて光州民主化抗争に関する資料集が発刊された。6 月 3 日，チュービンゲンの韓人学生会が発表した声明書には，「今この瞬間，祖国の現実はわれわれの無条件の決断を要求している。祖国の津々浦々で残忍な拷問と弾圧に呻吟しながらも粘り強く闘争を決意しているだろう多くの同胞たちと，いま遠く祖国を離れているわれわれは，緊迫した祖国の現実によって一つに結ばれている。残忍悪辣と独善の専制軍部独裁を永遠に粉砕させようとする彼らの決意とわれらの決意が熱く一つの血筋として出会うとき，正義の社会を実現しようとする大闘争の大役に皆ともに先頭に立って働こうとする熱い意志が，われわれの胸の中に火を点けるだろう」と記されている。この声明書は当時のドイツの正規放送で 1 時間を超える長いドキュメンタリーを介し，光州の惨状に接した韓国人留学生たちの，激昂する感情をそのまま示してくれている。

ベルリンに居住しながら積極的に民主化運動に参与した崔英淑[4] は，当時の状況を次のように回顧する。

> 「80 年 5 月，光州抗争が勃発したとき，ドイツの正規の番組で 1 時間以上，空挺部隊が学生たち，市民たちを踏みにじるのを見ました。あまりに悔しく憤怒して…いくら海外とはいっても，私たちも何かしなければならないのではないか，ドイツ各地，ベルリン，フランクフルト，ミュンヘン，ルール地方で学生たち，僑民たちが立ち上がって抗議デモ，抗議の断食闘争，抗議の集会をともに行ないました。そのとき作ったのが韓独親善会で，毎年 5・18 を記念して行事をしました。」

[4]［訳注］崔英淑は 1960 年代末に看護師として渡独し，在独韓国女性の会で活動してきた。82 年にベルリンで富山妙子の個展が開かれる際には，日本人女性たちの「ベルリン女の会」とともに実行委員として活動した。このとき，イルゼ・レンツを仲介者として在独の韓国女性たちと日本女性たちが初めて出会い，その後，定期的な交流を続けるなかで人権，歴史，政治，社会などについて相互に学び，ともに活動するようになった。詳しくは同誌所収の李美淑，Ilse Lenz の論文を参照のこと。

ローラント・バイン（Roland Bein）前韓国協会幹事は，光州民主化抗争が西ドイツの韓人社会と韓国民主化を支援するドイツ人たちに及ぼした影響を次のように証言する。

「光州抗争とその血の鎮圧は，多くのドイツ人とドイツの韓国人に，情緒的に深い衝撃を与え，政治的なアンガージュマンとして立ち上がらせました。たとえ光州抗争が大部分の人たちにとって積極的な行動を呼び起こした直接の作動要因ではなかったとしても，それは彼らが長らく韓国連帯事業に参与しうるべく強い動機を与えたのでした。ドイツに在住する韓国人の在野団体の場合，光州虐殺は団体の組織と彼らの積極的な活動に対する動因として明らかな影響を与えたと，確認することができます。」

実際，1980 年 5 月にヨーロッパで暮らしていた韓国人たちは光州民主化抗争のニュースに接しながら，あれこれと複合的な感情を抱くしかなかった。一人の韓国人学生は匿名を条件に次のように話してくれた。

「獣のような軍人たちの市民に向けた殺戮があまりに恥ずかしく，外国人たちの前に韓国人であることが本当に恥ずかしかった一方，抗争 10 日間の光州をテレビで見ながら，光州市民たちの徹底した民主市民意識と，完全に一つになっていることに，大きな矜持と連帯意識をもちました。そして，彼らと苦痛をともに分かち合えない現実ゆえの罪意識に苦しみました。」

こうして，苦痛を通じてドイツとヨーロッパに居住する韓国人たちの社会政治運動は，自己浄化の段階をへて，新たな局面に入ることとなる。

Ⅲ．光州の記憶――「光州よ，永遠なれ」

全斗煥新軍部の強力な抑圧政治によって，韓国社会で「光州抗争」という単語は使うこともできず，光州民主化抗争の参与者たちを「暴徒」と呼んでいた 1980 年代前半に，西ドイツ，特にベルリンの韓国移民たちは他地域の

移民たちよりも早く，組織的に対応した。彼らは幅広い広報活動を通して迅速に光州民主化抗争のニュースをドイツ社会に伝えた。そして彼らは1981年以降，毎年5月になると，ベルリンやドイツの他の地域で記念行事を開催し，光州民主化抗争を記憶した。労働者と学生がともに連帯して各地で準備した光州民主化抗争記念行事の雰囲気は，軍部に対してともに抵抗できなかったことへの罪責感と，新しい自由市民の共同体を実現していた光州市民に対する自負心，また生者の責任感などの複合的な感情が合わさったもので，一方的に悲しみに押し流されたものではなかった。当時，20代初めの筆者が経験したドイツ韓人社会の光州民主化抗争記念行事は過ぎ去った光州を記憶する場でありながら，同時に新たな「光州」を創造する共同の場でもあった。ドイツ韓人社会のこうした雰囲気をとても適切に表現していたのが，ケルン所在の西部地域公営放送であるWDRの依頼を受けて尹伊桑が作曲し，1981年5月8日にWDR交響楽団によって初演された「光州よ，永遠なれ」(Exemplum: Memoriam Kwangju）である。

新たな「光州」を作るための努力は,「光州」が韓国民主化と統一の重要な踏み石となるよう持続的に努力することを意味した。そのために在独韓人たちは光州民主化抗争が国際社会で主要なイシューとして位置づけられるよう持続的に努力した。そこには全斗煥軍部によって再逮捕され，軍事法廷で光州抗争の背後人物とされ，死刑宣告を受けた金大中の救命運動を国際的に展開する作業も含まれていた。このような多様な活動は，韓国人移民団体，留学生，キリスト教牧師たちが，アムネスティ・インターナショナルや韓国協議会などの国際連帯機構と協力しながら展開されていった。

韓国協議会が発刊した『韓国―ニュース誌』(Korea-Korrespondenz）は1980年8月号の開きに金大中救命運動を呼び掛かる文を載せた。これは以下のような文句で始まる。

> 「金大中を助けよう！…どうか（金大中を助けるための）署名運動に参与して下さい。署名を集めて下さい。皆様がお住まいの地域の言論に，そして皆様が知っておられる政治家，教会関係者，学者，芸術家たちに，金大中を殺そうとする陰謀を告げ知らせ，彼らが（それに抵抗する）公開的な活動をするよう督励して下さい。(われわれの）抵抗は留まってはなりません。金大中が自由の身になるまで持続せねばなりません。」

当時，韓国協議会の議長であった前出のギュンター・フロイデンベルクは，社会主義国際連合の代表者たちとドイツ社民党党首のヴィリー・ブラント（Willy Brandt）に送った抗議書簡で，世界の全ての社会主義的，社会民主主義的な政党が韓国の政治状況を正確に認知し，金大中の救命と，韓国の全ての政治犯の釈放のために努力するよう促した。こうした多様な努力に力を受けて，5,000 名に及ぶドイツ人たちが金大中の釈放を要求する書簡に署名した。1980 年 11 月 15 日にはフランクフルトで 150 名あまりのドイツ人と韓国人が集まり,「金大中を助けよう！ 韓国の民主主義者に対する死刑宣告を取り消せ！」などのスローガンを掲げてデモ集会を開くことになった。この集会は韓国協議会と在独韓人労働者連盟，そして民建会の主導で開催された。

1983 年 5 月には 18 名のドイツ人と在独韓人たちがともに，韓国大使館前で，光州で殺害された人びとを追慕するために 3 日間の警告デモを開いた。こうした多様な光州民主化抗争を記憶するための諸行事は，ドイツで韓国の民主化を熱望する韓国人たちとドイツ人たちにとって，いつでも光州を記憶し，韓国の民主主義と人権を保護するための民主化運動の隊列に参与し，朝鮮半島の現在の状況を把握し，ひいては統一のための努力をさせる重要なモメントとなった。

1981 年以降，ドイツ各地で団体ごとに「光州民衆蜂起」「光州義挙」「光州民主化闘争」など，さまざまな名称で記念行事が行なわれた。そのような記念行事が回を重ねる中で，単純に追慕し，光州市民の抗争精神を称えることを超えて，ヨーロッパ地域における連帯活動を模索しようとする動きが出てきた。こうした動きの枠は，1987 年に光州民主化抗争記念行事を各地で分散して行なわず，諸団体が共同で「5 月民衆祭準備委員会」を構成し，ともに行事を準備していく中で具体化された。まずドイツで始まったこうした動きは，ドイツ国内で活動する各民主団体の活動が，互いに重複しないように調整・協議するための非常設機構「在独韓人民主団体代表者の集い」を誕生させた。続く 1987 年 9 月にはヨーロッパ地域で活動していた韓人団体の大部分を合流させる「在ヨーロッパ民族民主運動協議会」（ヨーロッパ民協）が発足した。その後,「五月民衆祭」はヨーロッパ民協の枢軸をなす在独民主社会建設協議会，在独韓国女性の集い，在独韓人労働者連盟，全泰壹記念事業会ヨーロッパ支部，デンマーク民衆問題研究所，北欧民主社会建設協議

会，フランス民衆問題協議会，スイス民主社会建設協議会などの団体が主管して進められ，さらにその後，主にベルリン労働教室と在独韓人女性の集い（女性の会），および韓民族ヨーロッパ連帯などの団体が共同で非常設機構である「（在ヨーロッパ）五月民衆祭準備委員会」を構成し，現在に至るまで活動している。

「五月民衆祭」準備委員会は特別な綱領や規約が存在せず，専従のスタッフをおかず，毎年新たに選出される。この行事は5月18日と一番近い週末に2泊3日にわたって開催され，1987年以後の数年間は韓国人が比較的密集しているルール地方やベルリンで開かれ，その後，主としてドイツ全域から集まりやすいビーレフェルトで開催されるようになった。光州民主化抗争30周年にあたる2010年の行事は再びベルリンで開催された。ベルリンの行事で採択された共同声明書をみると，「五月民衆祭」を通じて再構成される「光州」が究極的に韓半島の「統一」という，もう一つの重要な糸口に連繋されているのがわかる。

> 「30年前，5・18民主化運動は民族と外勢に対する深い省察の契機を提供した。軍部独裁に対抗した熾烈な闘争は，全国民はもちろん，海外に暮らしているわれわれをも覚醒させた。韓国の歴史の決定的転換点となった。光州のたいまつがあったから，今日，民主主義が生きてその根を下ろし，外勢を追い払って，民族が一つになろうとする南北統一運動が燎原の火のように燃えあがるのだ。」

「光州」に対する記憶は，このように「統一」に対する希望へと転換されたのである。韓国と同様に分断を経験し，1990年にすでに統一を達成したドイツの地に暮らす韓国人たちがもつ「光州」に対する記憶が，「統一」に対する希望へと転換されたというのは，なにも不思議なことではない。むしろ自然なこととともいえるだろう。特にドイツに暮らしながらも，尹伊桑にみられるように，自らを韓国民族主義者と感じている大多数の韓国人たちにとり，それはいわば当然のことであった。

Ⅳ.「5・18」――「統一」

ドイツにおける韓国民主化運動は，光州虐殺究明運動や金大中救命運動といった国際的な連帯運動を通じて質的・量的に発展した。まず1980年代初め，反維新・反朴正熙闘争に没頭していた民建会の会員たちの一部が，朴正熙および維新という闘争目標が倒れるや，韓国に帰国するという一連の出来事を通して，70年代の韓国人留学生を中心に展開されたドイツにおける韓国民主化運動の限界がはっきりと露わにされた。それは何よりも多くの人びとをして韓国社会の本質を社会科学的に省察する必要性を認識させた。こうした過程をへて，韓国問題に対して学術的に接近する必要性をともに感じた尹伊桑，金吉純，宋斗律，チョン・ソンベ，カン・ドングなど，ドイツに残った民建会会員たちを中心として，1982年に「（社団法人）韓国学術研究院（略称KOFO-Korea Forschungsgemeinshaft e. V）が結成された。

KOFOの設立目的は，光州民主化抗争以後，漸増する国内問題に対する学問的究明の要求に即して，ドイツという知的に制限されない空間で南と北を合わせた新たな次元の韓国研究を行うことであった。こうした目的のため，KOFOでは南と北の政府に公文を送って接触し，多くの図書の寄贈を受け，フランクフルト近郊にある研究院に備え付けることができた。尹伊桑を初代院長に，金吉純を事務総長に選出したKOFOの会員たちは，長期的に南と北，そして海外で韓国を研究する学者間の交流を通して，祖国統一を早めることができると考えたという。KOFOは1982年から持続的に韓国関連セミナーを開催しただけでなく，研究院で収集したDPRKの文献を通して，1980年代中盤に韓国と在外韓国人たちの間に起こった「北韓を正しく知ること」の基礎資料を提供したりもした。

KOFOより先に1980年に結成された祖国統一海外基督者会（基統会）は，東西ドイツの緊張緩和と平和共存体制が落ち着くのに教会の役割が何よりも大きかったというドイツの経験に直接立ち会ったキリスト者たちの，そうしたドイツの経験が韓国にも適用できるはずだという希望のもとに作られた。この団体の構成員たちは，キリスト教を南北間の和解と統一のための橋梁とすることを目標に掲げた。韓国の民主化運動が軍部独裁の物々しい安保体制下で，独裁の克服のためにあらゆることを集中させた1980年代初め，韓国政府の許可を得ない南と北の出会いは絶対的に禁止されていた。そのような

時代に統一のために南と北を合わせる活動をするのは，処罰対象になることを覚悟しなければ不可能なことであった。にもかかわらず，基統会の会員たちは平壌，ウィーン，ヘルシンキなどで5回にわたって南北の公的な出会いの場をもった。彼らの活動は南と北の間に置かれた鉄の壁を克服するための試みだった点に，その意味があった。そしてそれは光州抗争以降，ドイツでなされた韓国民主化運動の新たな展開方向を示す曳光弾のようなものだった。

1980年代に入って，ドイツの韓国民主化運動は，特に韓国内での民主化運動から直接に影響を受けた。光州の影響を受けた留学生たちを中心に「社会科学セミナー」が開催され，韓国の運動圏で当時論議されていたテーマをともに討論する場を作った。さらに1983年には，ベルリンの労働者たちが，できるだけ多くの労働者会員たちに社会問題を覚醒させることを目標に,「ベルリン労働教室」を結成することになった。

1987年に韓国社会全体を熱くした6月抗争の熱気はドイツやヨーロッパの韓人社会にも拡散した。そうした熱気に力を得て，87年9月に「ヨーロッパ民協」が結成された。それは，当時ヨーロッパで活動していた韓国関連団体の大部分を合わせた巨大な団体だった。ベルリンに本部を置くヨーロッパ民協は1987年に結成され，92年9月に解体されたが，この団体が活動してきた5年間，ベルリンはまたしても韓国ともっとも密接な海外都市となった。

ヨーロッパ民協は月刊の機関紙『民主祖国』を通して自分たちの活動を韓国と他地域に知らせる作業を行なった。それにより，韓国の多くの団体や人士たちがヨーロッパ民協を訪問し，連帯を模索するようになる。こうした連帯を通じて1989年7月，全国大学生協議会（全大協）の代表資格で，林秀卿が平壌で開催される世界青少年祝典に参加することが可能になった。ヨーロッパ民協は彼女がベルリンをへて平壌に行くことができるよう援助を提供し，その事実が知られるにつれ，韓国の公安当局はヨーロッパ民協に厳しい圧力を加えるようになった。

盧泰愚政府は林秀卿訪北事件を機に，全民連の協力局長のキム・ヒョンジャン（김현장）とその夫人キム・ヨンエ（김영애），5・18民主抗争同志会会長のイ・ユンジョン（이윤정，女性市民軍），そして画家の洪成潭など関連者たちを大量に拘束し，公安政治を再開した。そして盧政権によってドイツ，特にベルリンは再びDPRKのスパイ活動の中心地とされた。「東ベル

リン事件」以後，ベルリンが再び韓国国内政治の延長の舞台となったのだ。

こうした状況で，ドイツで韓国民主化のための活動をする条件はより悪化していった。特にドイツ人と韓国人が連帯して活動する事業が多くの難関にぶつからざるをえなかった。当時のドイツ世論は1987年の民主化を成し遂げた韓国政府が民主主義と民族和解をともに並行してよく進めているとみる雰囲気だった。そうした状況で，韓国の公安政局に対する情報を伝え，拘束者の釈放のために請願書への署名を要請する作業は容易ではなかった。そして韓国との連帯事業に直接参与していたドイツ人たちも，自分たちの活動をもう一度省察するプロセスを余儀なくされた。民主化という明らかな目標が喪失された状況で，ドイツ人が韓国人といかなる目標をもってともに連帯し，活動すべきかについて，1989年と90年の間に数多くの内部討論が韓国協議会で行われた。その論議を通して，団体名を韓国協議会から韓国協会（Korea Verband）[5]に改め，韓国についてのドイツ語ジャーナル（Korea Forum）を発刊し，韓国関連事業を行うための事務室を設置することが決議された。

1989年11月にベルリンの壁が崩れ，90年10月3日に東西ドイツが統一される中で，ドイツにおける韓国関連活動は新たな転換を迎えた。分断の克服がいまだ遠い朝鮮半島の状況と，すでに統一を成し遂げたドイツの状況をともに見ながら，ドイツで韓国連帯活動を展開する必要性がいっそう露わになった。そうした認識のもとに1990年8月，祖国統一汎民族連合（汎民連）がベルリンで結成された。ベルリンはアメリカや日本に比べて，韓人社会の人的・物的な力量が比較的不利という欠点があるが，南と北，そして在外韓国人がともに出会える唯一の場所という点を考慮して，この団体の海外本部をベルリンに置くことに決定したのである。だが，汎民連はその設立趣旨とは異なり，さほど活発で効果的な活動を展開したわけではない。にもかかわらず，南と北，海外同胞を全て合わせる団体の結成は，分断克服のための下からの努力であったという事実，それだけでも重要な意味をもつものだった。そして，それはベルリンという空間だったからこそ可能だったのである。

---

[5]［訳注］2020年秋にベルリン・ミッテ区に設置された「少女像」をめぐって，日本のメディアは「少女像」設置運動を推進したKorea Verbandに対し，「コリア協議会」の訳を当てている。ここでは著者の表記に従って「韓国協会」と記す。また本特集号掲載の他論文においてもこれに倣うこととする。

V．ベルリン――多文化社会の中の韓国人

すでに記したようにベルリンを中心とした在独韓人たちの政治的活動は，朴正熙の維新独裁に対抗して1970年代初めに留学生，知識人が中心となって始まった。労働運動，女性運動，それにキリスト教聖職者を中心とした統一関連運動など，その焦点は韓国にあり，結果として，ベルリンは数次にわたり韓国公安事件の中心に立たされてきた。新たな公安事件が起こるたび，韓人社会は大きく動揺した。それでも東ベルリン事件以降，萎縮していた韓人社会は1980年の「光州」をへることで，独裁政権の下首人の役割をした領事館の監視と懐柔を拒否する方法を会得し，公安政局に対抗しうる能力を育くんだ。だが1987年の6月抗争で韓国に形式的な民主主義が達成され，93年の文民政府の登場とともに，軍部勢力は政治にこれ以上決定的な影響力を及ぼすことができなくなり，韓国の民主主義は質的な発展を続けた。

その結果，1990年代に入ると，ドイツで行なわれる韓国関連活動は新たな内容と形式を見出さなくてはならなくなった。特にドイツ人と韓国人の連帯事業の場合，これ以上，韓国政府が非民主的で正当性をもちえない政府だという事実，そして彼らの抑圧的な暴力性を暴露し，韓国の民主主義と人権保護を叫んで集会と抗議を計画するというやり方で進めることはできなかった。むしろ韓国の発展条件・発展展望について創造的に論議し，すでに産業社会に突入した韓国がドイツと共通してぶつかる問題，すなわち環境保護，労働関係問題，社会政策，市民社会の発展などの諸問題に対する討論を通じ，互いの共感帯を形成することが重要だった。こうした事実はそれまで韓半島にばかり集中していた在独韓人たちの関心領域の拡大と，政治的なアンガージュマンの本質的変化が要求されることを意味する。

さらに看護師や鉱山労働者として移民してきた韓国人の子弟たちが成長し，彼らが自らのアイデンティティを求める中で多くの助けを必要とすることが，歳月を経れば経るほど，いっそう露わになった。彼らは遠くにある親の祖国である朝鮮半島問題よりも，自分たちの生活の場であるドイツでぶつかる現実的な問題について，より多く悩む。ドイツ，ことにベルリンといった異質の文化が混在する都市で，移民者である韓国人の子弟として，自らのアイデンティティをはっきりと求めることは簡単ではない。こうした韓人二世たちに対しては，韓国の伝統舞踊や伝統音楽を教えることで，韓国人とし

てのアイデンティティを覚醒させることができると思う。実際，1985 年にベルリンで結成された韓独文化協会（Koreanische Deutsche Kulturkreis v. V.）などの団体では，韓人二世たちに韓国の伝統文化を教えるためのプログラムを考案し，ベルリンで毎年「韓国の日」を催して韓国文化を紹介する行事を開いている。このような努力がどれほど効果的かという問題は，本稿の関心の対象ではないので措いておく。

しかし今，はっきりしているのはドイツの韓人社会がこれ以上,「朝鮮半島」ばかりを向く向日葵ではいられないという事実だ。いつかは帰るべき故郷があると信じることで，より良い生活のためにあらゆる苦しみを甘受してきた看護師や鉱夫たち，そして韓国に帰ってそこでエリートに再編されることを望んでいた留学生たちとは違い，新たに成長する二世たちや，留学など移民とは異なる経緯でドイツに居住するようになった実質的な移民一世たちの関心事は「韓国」だけではない。彼らは自分たちの生活の地であるドイツで，より良い社会を作るために努力すべきであろう。そうすることで，ベルリンの外国人政策に大きな役割をはたしてきた活動家バルバラ・ヨーン（Barbara John）が新聞社説「韓国人たちはどこにいるのか」(2010 年）で，“ドイツの韓国人移民には自分たちの生活の場であるドイツ社会で，政治的にもう少し積極的な動きを示してほしい”と求めたことに対して，十分に応えたことになるだろう。

（翻訳　真鍋祐子）

参考文献

オ・スガプ（어수갑），2005 年『ヨーロッパ地域民主化運動史編纂のための基礎調査事業最終報告書』

＊翻訳にあたり，原文中の「韓半島」「南韓」「北韓」という表記は，それぞれ「朝鮮半島」「韓国」「朝鮮民主主義人民共和国・DPRK」とした。また在独韓国人については，現地で当事者たちが使用する「在独韓人」という呼称で統一した。